

〔特集〕 イスラームの過去・現在・これから

## イスラーム世界と帝国日本経済

——戦間期の大阪・神戸の対中東向け綿製品の輸出貿易をめぐって——

坂本 勉

はじめに

日中戦争がはじまってから二年半近くが経つ一九三九（昭和一四）年二月五日、大阪の松坂屋において大日本回教協会と大阪府立貿易館の主催で「回教圏貿易座談会」という会合が開かれました。これに集まったのは、当時回教圏という名で呼ばれることの多かったイスラーム世界との貿易、取引に従事する関西在住の商人・経済人、地元大阪の府・市役所で貿易関係の仕事を管掌する役人、在外公館で領事を勤めたことのある外務省の官僚、商工省（現在の経済産業省の前身）の技師、そして当時としては珍しい、

アラビア語教育を行っていた大阪外国語学校の教授など二人ほどの人たちです。

こうした座談会が催されたきっかけは、当時の大阪、神戸を中心とする関西経済圏にとって回教圏の国々との貿易がきわめて大きな割合を占めるようになっていたことが背景にあります。出席者の一人で大阪市役所貿易課長の職にあった古久保立次によると、日中戦争がはじまってから回教圏との貿易は日本の貿易全体のなかで四分の一、大阪に絞って言うとなんに八割から九割にも上り、大阪の経済は回教圏との貿易なくして立ち行かないほどになっていました。このように回教圏の国々の経済的重要性が急速に増したこ

とが、大阪での貿易座談会の開催につながったと考えられます。

回教圏、今の言葉に置き換えて「イスラーム世界」と言われてすぐに頭に思い浮かぶのは、次のような地域、国だと思われまます。第一にイスラーム発祥の地であるアラビア半島、そして七世紀以降征服活動や平和的な交易活動等を通じてアラビア半島から伝播していったイスラームを受け入れるとともに、もとの言葉がアラビア語に系統的に近いセム・ハム語系のアラム語やコプト語、ベルベル語であったということもあって次第に言語的にもアラブ化していったシリア、イラク、エジプト、マグレブ（北アフリカ）の国々があります。

第二にイスラームは受容したものの、言語系統が異なるため言葉の面ではアラブ化せず、もとの言語であるインド・ヨーロッパ語系統のペルシア語やアルタイ語系のトルコ語を守り通したイラン、アフガニスタン、トルコといった非アラブの国が挙げられます。これら第一と第二の地域は、普通「中東」という言葉で括られることが多く、歴史的にイスラーム世界のなかでも他のムスリムが居住する地域と比べて中核の位置を占めてきました。

ただ、これら中東地域にあるイスラーム世界の国々は、日本から遠く離れているため、当初は交流も少なく、貿易関係も密とは言えませんでした。これに代わって日本が注目し、力を入れていたのは、距離的に近く、経済的のみならず政治的にも関係が深かった中国大陸や南シナ海からインド洋海域にかけての東南アジア、インド亜大陸に広がるムスリムが多く住む地域との関係を強固なものにし、貿易を行っていくというものでした。

中国大陸は宗教的にみてムスリムが圧倒的に優勢なところとはいえず、イスラーム世界、回教圏と言い切ることはできません。しかし、それでも全人口の五分の一はムスリムによって占められ、とくに寧夏、甘肅、陝西、青海、新疆といった、いわゆる「西北五省」と呼ばれる地域には多くのムスリムが居住するコミュニティが遍在していました。また一九三二年の満洲国建国、一九三七年の蒙疆政権の成立によって日本の領有下に入った東北四省（黒竜江、吉林、遼寧、熱河）から内モンゴルにかけての地域にも多数のムスリムが住んでいました。これらの人たちが形づくる宗教的コミュニティ、地域と日本がどのように向きあい、その関係を構築していくかは、対中国政策の一環として広域的

な領土を有するようになった帝国日本の経済と政治を有機的に成り立たせていくために避けて通れない喫緊の課題でした。

さらにマレー半島とボルネオ（カリマンタン）島、ジャワ島、スマトラ島といったインドネシア島嶼部に住む人たちの圧倒的多数もムスリムであり、そこからマラッカ海峡を西に越えたところに位置するインド亜大陸にも相対的な人口比率はヒンドゥー教徒にくらべると小さいものの、絶対人口の多さという点において中東イスラーム世界をはるかに凌駕するムスリムが住んでいました。これら東南アジア、インド亜大陸に遍在するイスラーム世界は、日本にとつて錫や石油といった鉱産物・エネルギー資源、綿花を輸入するところとして重要なだけでなく、大阪を中心とする京阪神地方でつくられ、日本を代表する輸出品になっていた綿製品や雑貨類の市場としても中国大陸に次ぐ位置を占めるまでになっていました。

これに続いて東南アジア、インド亜大陸よりさらに西に位置する中東イスラーム世界の国々が日本にとつて有望な市場とみなされるようになってきます。これには第一次世界大戦後、中国において在華紡も含めて紡績業が急速に発

展し、市場が縮小して日本の対外輸出が脅かされるようになったことが関係しています。中国との貿易を抑えられた日本の紡績会社は、次第にその輸出先を東南アジア、インド亜大陸へとシフトしていきますが、それらの地域においても深刻な貿易摩擦の問題にさらされ、苦しみます。こうした状況のなか隘路を切り開く新たな市場として期待されたのが、中東イスラーム世界の国々であったのです。

以下においては日本を代表する輸出品であった綿製品を例に取り上げながら、その生産地であった大阪、それを輸出する最大の港であった神戸が中東イスラーム世界とどのような貿易をおこなうようになっていったのか、これまであまり知られることのないなかつた戦間期における中東イスラーム世界と日本との間の経済的な関係に光をあてながら話していきたいと思ひます。

## 一 大阪における綿紡績業の発展と 輸出貿易の拡大

最初に日本の綿製品が中東イスラーム世界の国々に輸出されるに至るまでの時期に綿紡績業が大阪においてどのようななかたちで発展し、綿製品が海外に輸出されるように

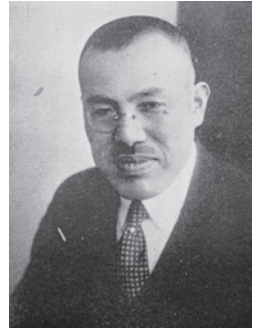


図1 山本願彌太  
出所:『綿業三十年』(合資会社  
山本願彌太商店、1935年) 9  
頁

なっていたのか、「回教圈貿易座談会」にも出席していた山本願彌太という関西の経済界ではよく知られた綿糸・綿布商人の足跡をたどるかたちで簡単に振り返っておきたいと思います。

彼は、文化への造詣が深い商人で、白樺派を代表する作家であった武者小路実篤の熱烈なるパトロンであると同時に、ゴッホが描いた有名な「ひまわり」の連作一二枚のうち一枚を所蔵していたことでも名前を知られる絵画の収集家でもありました。本業の分野では激務の間を縫って貴重な本も書き残しています。たとえば、『日本綿布の世界的地位』(株式会社山本商店大阪支店、大正一三年刊)、『綿業三十年』(合資会社山本願彌太商店、昭和一〇年刊)がそれですが、これらの二冊の著述は実際に綿糸・綿布の流通・取引に携わった商人が書いた生の記録としてきわめて有益で

す。大阪における綿紡績業の発展については、日本経済史の分野で膨大な研究の蓄積があり、近年では宮本又郎、阿部武司といった方々によってすぐれた研究も出されています。これらの著作・論文も参考にしながら山本願彌太が綿業商人として成長していく軌跡を追い、あわせて大阪における綿紡績業の発展と輸出貿易の拡大について見ていきたいと思います。

江戸時代に始まる畿内における木綿栽培、木綿手工業を基礎に大阪で近代的な繊維工業、綿紡績業が発展してくるのは、明治一〇年代の前半、一八八〇年代以降のことです。一八八二(明治一五)年になると大阪紡績(現東洋紡)が設立され、続いて天満紡績、浪華紡績、平野紡績、金巾製織、摂津紡績、泉州紡績、尼崎紡績などがつくられ、さらに東京に興った鐘淵紡績も大阪に工場を建設しました。

これら紡績会社が相次いで設立されたのにもなっでそこで生産された綿糸、綿布を流通させる商人、繊維問屋、繊維商社も出現してきます。これらのなかでもっとも有名なのは、もとを辿ると近江商人の流れをひく伊藤忠兵衛が興した繊維商社です。これは後に総合商社に発展し、「伊藤忠」の名で知られるようになります。また、これと並ん

で綿製品の原材料となる内外の綿花を専門に扱う日本綿花、三井物産棉花部（後の東洋棉花）、江商、内外綿といった会社も続々とつくられていきました。

こうした会社ができただけによつて大阪は日本における綿紡績業の生産と流通の中心になり、「東洋のマンチエスタール」とも称されるようになってきますが、これをうけて国外への綿糸、綿布の輸出も一八九四〜九五年の日清戦争後に始まるようになります。ただ、当初における主たる販路は、日本からいちばん近い海外市場である朝鮮半島にとどまり、中国、その他の市場に大阪で生産された綿製品が本格的に輸出されるようになるのは、一九〇五（明治三八）年に終わった日露戦争以降のことと言わなければなりません。

山本願彌太が商人としての道を歩みはじめるのは、大阪における綿紡績業が長足の進歩を遂げ、海外輸出が急増する、まさに日露戦争後の一九〇五年のことです。彼は、この年に市立大阪高等商業学校（現在の大阪市立大学の前身）を卒業し、薩摩商会という綿糸・綿布を取り扱う商会に入店します。前述の著作にある年譜によると、翌年の一九〇六（明治三九）年には大阪紡績の丸西粗布、三重紡績の龍

C粗布、鐘紡の東方朔粗布を和歌山へネル生地原料として売り込みに尽力したことが記されています。これから商人としてのスタートを切った山本がまず力を注いだのが、和歌山といった大阪近郊の地域で綿布を販売することになったことが分かります。

一九〇八（明治四二）年になると、早くも中国が大阪でつくられる綿製品の有望な市場であると見抜き、上海を中心にカーキ綾の軍服地の売り込みを開始します。これを続けるなか海外への輸出を増やし、それを自らの手で成し遂げたいという思いに強く駆られ、一九二二（明治四五）年、意を決して薩摩商店を退店、中国とインドの市場視察の旅に出かけます。そして帰国すると、一九二二（大正二）年神戸在住の実兄山本博一との共同経営というかたちではあります。山本商店（神戸市江戸町一〇四）を立ち上げ、自らはその大阪支店（大阪市東区安土町二丁目六九）を切り盛りしながら独立した商人の道を歩み出していくことになりました。

山本願彌太が財を成し、大阪における綿糸・綿布を扱う商人として地歩を固めていくきっかけになったのは、第一次世界大戦中の一九一六（大正五）年頃、当時ひっきりな

しに引き合いが殺到していた牡丹天竺を買い占め、それを輸出することによって巨利を得たことでした。これによってつかんだ上昇機運に乗って、第一次世界大戦後は販路を中国から東南アジア、インド方面に拡大していきます。大戦後、中国では紡績業がめざましい発展を遂げ、これとともに関税の引き上げ、為替の変動、日本製品に対するポイコット運動等が起こされ、日本からの輸出は厳しさを増しますが、これを打開すべく新しい市場を積極的に開拓していったのです。

この結果、山本商店は順調にその商売を広げ、一九一九（大正八）年株式会社に改組し、顧彌太自身は兄の博一を補佐し、常務として大阪支店を掌ることになります。一九二一（大正一〇）年になると、大阪の輸出綿糸布商同業会議事に就任、その後大阪商業会議所議員に選出され、押しも押されぬ大阪商人として重きをなしていくことになりました。

## 二 対エジプト（埃及）輸出貿易の進展

大阪を中心とする京阪神地方で主としてつくられていた日本の綿製品が、インド洋から地中海にかけて広がる中東

イスラーム世界の諸地域・国々に入っていくのは、第一次世界大戦後の一九二〇年代前半から半ばにかけての時期です。とくに著しかったのは、エジプトです。ナイル川の定期的な氾濫、灌漑によって潤う、この中東イスラーム世界最大の農業大国は潜在的な購買力において群を抜く市場であつたのみならず、アジアとヨーロッパを結ぶスエズ運河を抱えるという位置に利せられて、周辺の諸地域・国々に対する域内の中継地としても重要な役割を果たしていました。ポートサイドやアレクサンドリアといった港で船から下ろされる日本の綿製品は、そこから別な船に積み替えられて東地中海・エーゲ海方面のシリア、レバノン、パレスティナといったアラブ地域、さらにトルコ、ギリシアに運ばれ、一方、西地中海方面では北アフリカのチュニジア、アルジェリア、モロッコといったアラブ地域に送られていました。

こうしたエジプトがもつ経済的結節点としての重要性から一九二〇年代に入ると、日本の商社、銀行は地中海に面するエジプト最大の港町アレクサンドリアに駐在員を派遣し、出張所・支店を開設していきます。たとえば、日本綿花は一九二二年に駐在員を送りこみ、二三年には出張所を

開いて綿製品の原料としてアメリカ綿、インド綿と並んで世界的によく知られるエジプト綿を直接買い付ける一方、綿布を中心に織維品や雑貨の売り込みを始めていきます。また外国為替の専門銀行であった横浜正金銀行も一九二六年にアレクサンドリアに駐在員事務所を設け、日本政府もこうした動きに応じて同じ年エジプトおよび周辺の中東イスラーム世界での通商促進を目的として総領事館を開設します。

こうしたなか、一九二三（大正一二）年になると、日本からエジプトに輸出される綿製品の輸出高が激増します。横浜正金銀行調査課が出した『埃及経済事情』（調査報告第五拾号、大正一三年六月一五日印行）という報告書によると、一九二一、二二の両年に当時の金額でそれぞれ五五〇万円、六〇〇万円であった輸出高は、一九二三年になると三倍近くの一七〇〇万円にまで増えますが、その原因になったのは、第一次世界大戦後の一九一九年以降民族主義を奉じるワフド党によって続けられていた反英的な独立運動がこの頃までにはほぼ終息し、経済的にもエジプトの状況が安定したことによつていました。

この時期日本の綿製品は、エジプトのみならずアラビア

半島、バルカン半島方面でもそれまで優勢だったヨーロッパ、アメリカ産のそれに取って代わる勢いを見せるまでになつていました。これについて前述の山本願彌太は、一九二四（大正一三）年一月一六日母校の大阪市立高等商業学校の主催で開かれた経済問題講演会（この内容は『綿業三十年』に所収）において、旧知のギリシアの商人から彼に宛てた書簡を紹介するかたちで次のように語っています。

「日本商人の取引振りは米国商人に比し遙かに進取的であつて、紐育（ニューヨーク）筆者注記」の商人は紐育の倉渡でないと取引をせぬと言つて居るが日本人はポートサイドのD・P拂で続々為替を取組んでいるからして、当地商人は手数や銀行の利息の點に於いて、日本商人と取引する事を多大の便宜とする」と（ギリシア商人は）言ふのであります。此のギリシアの「ピロス（ピレウス）」、サロニカ、バルカン半島の各地、埃及（エジプト）方面、アラビヤ地方などは、大正八（一九一九）年頃迄は殆んど米国の三碼粗布と称する十三封度粗布の販路であつたが、今日では「講演時の一九二四年頃」九龍、龍C、唐獅子などと言つた商標

の綿布では是を完全に駆逐してしまつたのであります。

一九二八（昭和三）年に時の商工省商務局によつて編集・刊行された『埃及經濟事情と日埃貿易』という報告書によると、対エジプト向けの輸出が増加しはじめる一九二〇年代半ばの時期に重要だつたのは、生シーチングおよび生金巾、天竺布、晒シーチングおよび晒金巾、そして綿縮でしたが、一九二八年になると最後の綿縮の需要が減り、綾木綿がそれに代わつて増加したと記されています。この他、この報告書には白木綿、縞木綿、綿ネル、綿帆布などの具体的な綿製品の名も挙げられています。次にこれら多種多様な日本からの綿製品がエジプトでの実際の衣生活のなかでどのように使われていたのかを見ていきたいと思つます。

ただ、この消費の観点からする議論は、生産、流通のそれとは違つた難しさがあります。綿布、綿織物は、糸使いの番手、密度、織り方、染色法、幅などの違いによつてさまざまな名前と呼ばれています。さらにそれに加えて、専門の商人、服飾家でもすぐには区別がつけにくい、独自の商標も付けられており、それらを使った多種多様な衣料品

を系統立て、関連づけて衣をめぐる消費生活について述べていくことは、必ずしも容易でないからです。

私自身、こうした技術史的な知識に十分に通じているとは言ひ難く、結果的に納得のいく説明をするだけの力を欠きますが、ここでは一九世紀前半に一〇年以上にわたつてエジプトに滞在したイギリスの東洋学者エドワード・レインが一八三六年に著したすぐれた民俗誌『現代エジプト人の風俗習慣』(An Account of the Manners and Customs of the Modern Egyptians. London, 1836) に拠り、さらに前述の『埃及經濟事情と日埃貿易』のなかで言及されている「綿布使用状況」等の記事を参照しながら、当時のエジプトにおける衣料事情と日本の綿布・綿織物との関係をできるだけ具体的に私たちでイメージ化していきたいと思つます。

もつともレインが暮らしたのは、今問題になつている一九二〇年代から百年近くも前の時代であり、衣料・服飾の状況がまったく同じだったというわけではありません。また一九世紀後半以降近代化の流れのなかで、ヨーロッパ風の服装がエジプト人の間に浸透し、伝統的なそれに取つて代わるような状況が生まれていたことにも、十分注意していく必要があります。しかしながら、今現在でも言えること



図2 伝統的なエジプト人男性の服装



出所：Lane E.W., *An Account of the Manners and Customs of the Modern Egyptians*, London, 1836.

ですが、エジプトという国は、伝統的な古い服装が比較的多く残っていると看做す。この意味でレインの記述は、一九二〇年代半ば頃におけるエジプトの伝統的な衣料事情について考えていく上で、それなりに参考になると思われます。

レインは前述の民俗誌のなかで、エジプト人の衣生活は、階層、性別、年齢、また伝統的な服装か、ヨーロッパ風の洋装かによってかなり差異があると言っていますが、ここではこれら衣料事情のすべてについて述べる余裕がありませんので、次の図に掲げる中・上流の男性の服装に絞って、当時のエジプト人がどのような綿布を使って自分たちの衣類として着用していたか、その関係の一端を述べていきたいと思います。

この図から伝統的な服装がどのようなものか、見てとることができません。頭にはターバンを巻き、身体にはガラビーヤと呼ばれる、医者が羽織る手術着のような長い上衣を帯で締め、その上にジユツベないしギャツベといわれるコートを着ていることが分かります。これこそ、当時のエジプトの中・上流の男性が着る典型的な衣裳でした。

しかし、これらはあくまでも外から識別できる衣裳であって、その下には隠れて目に見えない衣類も着用されていたことに注意を払わなければなりません。頭の部分についていうと、ターバンの下には、タルブーシユといわれる上部が平らな円筒形の帽子をかぶることが普通でしたし、またガラビーヤの下には、短い下ばき、ズボン下、シャツ、冬や涼しい季節にはシャツの上に着る、袖無しのアングーシャツといった肌着・下着類も当然ながら身につけていました。

以上のような衣裳の布地として使われるものには、古代エジプトの時代にとくに好まれた亜麻布、裕福な人たちに人気のある絹もありますが、広く行き渡っていたのはなんといっても木綿であったと思われれます。このうち肌着・下着の類は、価格の点からみて安価な生シーチングおよび生

金巾といった綿布からつくられることが多く、その上に着るガラビーヤになると、それより質的に上とみなされる晒シーチングおよび晒金巾以上の綿布が使われることが普通でした。

『埃及経済事情と日埃貿易』の「綿布使用状況」の項には、男性のガラビーヤは生綿布、またはマダポラム（晒金巾）でつくられ、白色無地または黒染めにしたものが多いと記されています。また、糸染綿布であるゼフィア（色合質は立縞、弁慶糸染）と称する縞木綿を材料とするものも多かったようです。さらに冬季には綿ネルまたはカシミヤといった厚手の布地が求められました。このようにガラビーヤの布地として使われる綿布は、一口では言えないほど多様であったということができます。

以上のようにエジプト人にとって欠かすことのできない日常の衣生活のなかに日本製のさまざまな綿布が深く浸透していき、その結果としてエジプトが日本の綿紡績業の有望な市場として立ち現れてくるようになる、一九二八（昭和三）年商工省は産業協会に委嘱してカスル・アル・ニール通りに近いカイロの市街地に大規模な日本商品館を開設します。これを設立した目的は、それまで神戸在住の

欧米系の商人やインド系商人等の手を通じて輸出され、エジプトに荷が到着してからは現地に住むセファルディム系のユダヤ商人にほとんど独占されていた綿糸・綿布貿易のネットワークに少しでもくさびを打ち込み、日本の商人・商社、紡績会社ができるだけ仲介を排して直接、取引が行える機会を増やし、貿易を振興していくというところにあります。

こうした趣旨にもとづいてカイロ日本商品館は、日本の綿製品をはじめとする主要な輸出商品を陳列、展示し、随時展覧会、見本市等を開いて宣伝、紹介する活動を始めていきます。また日本の商人、企業家に対して商取引の斡旋・援助、仲介を行うとともに、紛議が生じた場合には必要に応じて仲裁も行っていきます。このため、日本から送られてくる商品の品質、包装、商標、取引方法にかんして、常日頃から調査、研究を怠りなく続けることもこの商品館に派遣された所員が行わなければならない重要な仕事の一つでした。

すでにたびたび言及した山本願彌太も、カイロ日本商品館が開設されたのと同じ年の一九二八（昭和三）年神戸在住のイギリス商人Ⅱストロング商会を通じてエジプトに輸

出された縞綾木綿の荷のなかに、不正品が混じっていると訴えられ、大騒ぎになるというトラブルに見舞われます。

彼自身は自分の過失でないと弁明に努めますが、販路を求めてエジプトに綿布を輸出するようになった日本の商人が実際にどのような貿易を行っていたか、それを示す実例としてきわめて興味あるものと思われれますので、以下その史料を掲げておきます。

外務省外交史料館文書…件名一・埃及二

大阪市山本商店対神戸英商「ストロング」商会取引紛争

外務省通商局 御中

(中略) 昨年十一月弊店が和歌山木棉商店より買入れ、

神戸英商ストロング商会へ売却、引渡致候、縞綾木綿に就て、賣先より該品の内に二百瓦包の粉袋を挿入し居りたる事は、はしなくもアレキサンドリヤに於ける大問題となり、日本商品の不正問題として大騒ぎとなり、横山総領事より横浜正金(銀行)の重歴山(アレクサンドリア)支店長まで御話あり。恰も本店が不正行為をなしたる如く正金の誤解も有之候ひし故、先般來事件の真相を調査致候處、全く和歌山市機業家木棉

氏の非常識なる行為なりし事判明致候。就ては定めし本件に関し貴局に於ても御憂慮被下候事と存じ、茲に当該関係の交渉顛末を明かにしたる内容証明写及木棉商店が本店に対する謝罪状を同封致候間、何卒御査取御諒解被下度候。尚本件に関しては其後ストロング商会も品質は幾分不揃ひなりしとは言へ不正品には無之、約束の九百匁といふ目方に十匁か十五匁不足せる為め、普通なれば端切の切屑などを挿入するもの(地方機業家には往々有之候)を粉袋を挿入致候次第にて、若し計量も不足の儘にて出せば如何に品質の不良なりとは言へ五%の値引にては片付き難きものと困惑致候。：(以下略)

昭和三年三月二十六日 株式会社山本商店

常務取締役 山本願彌太

### 三 貿易摩擦問題と日埃会商

一九三〇(昭和五)年三月一九日に日本とエジプトの間で「日埃通商暫定取極」という新しい貿易協定が締結されると、日本からの綿製品の輸出はさらに加速します。一九三二(昭和七)年に三井物産、その翌年の一九三三(昭和

表1 エジプトへの綿製品輸出

単位：百万平方メートル

	英国	イタリア	日本	その他	全体
1921	174.8	11.2	1.9	4.4	192.3
1922	179.5	15.6	1.0	5.1	201.2
1923	178.6	26.8	3.6	8.2	217.2
1924	153.5	30.0	7.9	6.5	197.9
1925	167.7	41.4	13.4	10.8	233.3
1926	111.4	28.3	16.2	12.7	168.6
1927	140.1	33.1	29.8	14.5	217.5
1928	111.5	35.5	35.6	21.8	204.4
1929	116.4	39.7	42.2	23.4	221.7
1930	92.0	34.1	46.1	18.7	190.9
1931	61.7	29.0	44.9	11.4	147.0
1932	68.7	30.0	67.8	7.9	174.4
1933	53.8	21.7	116.8	4.5	196.8
1934	36.3	18.2	123.9	82.1	260.5
1935	30.3	15.9	142.1	5.1	193.4
1936	51.2	20.2	71.3	26.9	169.6
1937	43.4	66.6	20.3	39.2	169.5
1938	35.0	69.6	10.4	22.4	137.4
1939	28.4	30.1	12.9	11.1	82.5

出所：Shimizu Hiroshi, *Anglo-Japanese Trade Rivalry in the Middle East in the inter-war period*, London, 1986, p.99.

八)年には三菱商事、東棉、鐘紡といった大手の商社、紡績会社もエジプトに事務所を開設して対エジプト貿易に参入し、これによって日本からエジプトへの綿製品の輸出貿易は、次の表1(単位：百万平方メートル)が示すようになき登りに増えていきました。

この表をさらにつぶさに見ていきますと、日本の綿製品

は一九三二年の時点において量にして六七・八(百万平方メートル)、エジプトに輸入される全体の量のなかで三八・九%のシェアを占め、イギリスの六八・七(百万平方メートル)、シエア三九・四%に次いで第二位につけています。しかし、その翌年の一九三三年になると、量的には前年に比べて一一六・八(百万平方メートル)と倍増、シエアも

五九・三%と半分以上を占めるに至り、イギリスの五三・八(百万平方メートル)、シエア二七・三%をはるかに凌いで首位に躍り出ます。

そして翌々年の一九三五年には一四二・一(百万平方メートル)、シエア七三・五%を記録し、イギリスの三〇・三(百万平方メートル)、シエア一五・七%、イタリアの一五・九(百万平方メートル)、シエア八・二%を断然引き離してエジプト市場を圧倒します。統計の最初の年次である一九二一年において、日本の綿製品輸出は量にして僅か一・九(百万平方メートル)、一%にも満たないシェアにすぎなかったことを考えると、一九二一年から一九三五年までの間にいかに日本の綿製品が猛烈な勢いでエジプト

に入ってしまったのか、これから分かっていただけだと思います。

しかし、こうした驚異的な輸出の伸びも、一九三五年をピークに翌一九三六年に突然一四二・一（百万平方メートル）から七一・三（百万平方メートル）へと半減、シェアも七三・五%から四二%へと激減してしまいます。この原因としてまず考えなければいけないのは、時のエジプト政府がとった親英的な経済政策への転換の影響です。イギリスにとってエジプトは自国のマンチェスターとその周辺のランカシャー地方で生産される綿製品の中東イスラーム世界におけるもつとも重要な輸出市場になっていましたが、すでに述べましたように一九二一年において全体の九〇%以上を占めていたイギリスのシェアは、年を追うにしたがって減少し、一九三五年には僅か一五・七%にまで落ち込みます。これに危機感を抱いたイギリスは、エジプト政府に働きかけて新しい通商協定を結んで窮状を打開し、巻き返しをはかっていこうとします。

これに対してエジプトはイギリスの要請に答えて英埃会商を開催し、一九三五年イギリスからの綿製品輸入に有利な措置を盛り込んだ英埃条約を締結し、イギリスに好意的

な通商政策に転換します。このようにエジプトがイギリス寄りの姿勢を強めた裏には、当時エジプトが抱えていたスーダンの統治権の問題を解決したいという切実な政治的思惑も絡んでいました。

エジプトの南、ナイルの源流地域に広がるスーダンは、一八二〇年代にムハンマド・アリー（在位一八〇五―四八年）が行った遠征、征服によってエジプトの領土に組み入れられました。一八八二年以降、オラービー反乱を契機としてイギリスがエジプトを軍事占領し、事実上の植民地にしていくと、エジプトから切り離されてイギリスの直接支配下に置かれます。このイギリスによるスーダン統治という状況は、すでに述べたワフド党による反英闘争の結果、一九二二年にエジプトがイギリスの植民地支配から脱した後も変わることがありませんでした。エジプトにとってスーダンの統治権を回復することは、長年にわたる悲願であり、これへの期待がイギリスに対して一九三五年の英埃条約の締結というかたちでの譲歩となり、それと引き替えにエジプトはイギリスとの共同統治という制限付きではあります。スーダンの領有権を取り戻すことができたので

しかし、このようにイギリスを優遇する通商政策がエジプトによって取られたにもかかわらず、イギリスの綿製品輸出は思ったように回復しなかったといわなければなりません。表1を見ますと、英埃条約が結ばれた年の翌一九三六年にイギリスは、前年の三〇・三（百万平方メートル）から五一・二（百万平方メートル）にその輸出量を増やし、シェアも一五・七%から三〇%に倍増させますが、こうした状況は残念ながら一時的なものにとどまり、その後は再び下降線をたどり、イギリスの思惑どおりには進みませんでした。

日本に対するイギリスの巻き返しも思ったような結果を得られなかったように思います。一九三六年以降、日本の綿製品輸出は劇的に減少し、三年後の一九三九年には量的にピーク時の十分の一以下の一二・九（百万平方メートル）、シェアも一五・六%にまで減らします。このように日本の輸出が激減した要因として、イギリスと一九三七、三八の二年になって突然、輸出を伸ばすようになるイタリアの必死の追い上げがあったことも否定できませんが、これ以上に重要なのは、この頃までにエジプト国内で民族資本による近代的な紡績業が急成長を遂げ、自前で綿製品を生産、

供給する体制が整い、それによって日本が手痛い打撃をうけ、輸出の激減につながったことだと思えます。

表1から一九三六年以降、エジプトに輸入される外国産の綿製品の全体の輸入量が急減することが読みとれます。これに日本を含めた他の国が、エジプトの民族系紡績業の攻勢にさらされるようになったことがよく示されています。日本の綿製品輸出がエジプトにおいて不振に陥った決定的な要因は、イギリス等の国との市場をめぐる角逐に敗れたというところにあるのではなく、むしろエジプトの民族系紡績業との熾烈な競争に押されたことにあるとみていかなければいけないと思います。

エジプトには古くから綿糸、綿布をつくる工房が各地に数多く存在していました。ただ、その規模は工房という名から想像できるように、四〇人程度の職人が働くにすぎない小さなものでした。そうしたなか、一九〇五年に民族系資本によってナショナル紡績、次いで一九二七年にミスル銀行の創設者としてよく知られるタルアト・ハルブ（二八六七―一九四一年）によって大規模な紡績工場がカイロに設立され、以後この二つの会社を柱にしてエジプトの綿糸、綿布、綿織物の生産は、次の表2が示すように拡大

表2 エジプト綿製品の国内生産量

単位：百万平方メートル

	国内生産	輸入	自給率(%)
1930	14.0	190.9	6.8
1931	20.0	147.0	12.0
1932	24.5	174.5	12.3
1933	29.0	196.8	12.8
1934	38.0	182.1	17.3
1935	34.5	193.4	15.1
1936	55.0	169.6	24.5
1937	66.5	169.5	28.2
1938	110.0	137.4	44.5
1939	159.5	82.5	65.9
1940	185.0	66.1	73.7
1941	200.0	66.7	75.0

出所：A.Eman, *L'Industrie du Coton en Egypte*,  
Cairo, 1943, Tables 8 and 9, pp.33-4.

の一途をたどっていくようになります。  
この表によると、一九三〇年におけるエジプト国内の綿製品の生産量は、僅か一四・〇(百万平方メートル)、自給率は六・八%にすぎませんでした。しかし、年を追うにしたがってその生産量は上昇を続け、途中一九三五年に一時的に生産量、自給率ともに若干、下がるものの、翌一九三六年から再び増加に転じ、一九四一年には国内生産量において一九三〇年時の一五倍に近い二〇〇・〇(百万平方メートル)、自給率において実に七五%に達するまでになります。

このエジプト紡績業の発展にもっとも大きな影響を蒙ったのは、日本でした。綿製品輸出がピークに達した年の一九三五(昭和一〇)年七月一八日、日本はエジプト政府から一九三〇年に結んだ「日埃通商暫定取極」の廃棄を通告され、続いて九月二〇日には通常の関税に加えて従価四〇%にも上る「為替補償税」という名の差別的な特別関税を追課されるようになります。この課税の根拠は、その頃円安が進み、それによって生じた為替差額の補填をエジプトが求めたところにあります。このように二重の関税を課せられたことよって日本の綿製品価格は一気に跳ね上がり、エジプトでの競争力を失い、一九三六年以降坂道を転げ落ちるようにその輸出量とシェアを激減させていきました。

エジプト政府がこのような強硬措置に出た裏には、一九三〇年以来急激な勢いでその生産量と自給率を伸ばしてきた、ナショナル紡績とミスル紡績を中心とするエジプト紡績業界の強い意向が働いていました。日本から輸入され、大量に氾濫している綿製品は、エジプトの綿工業を衰微させる元凶である。それを防ぐためには自分たちがつくる国産品を政府が手厚く保護し、自国の産業を育成していくべ

きだというのが、民族系紡績会社が一貫して主張するところでした。

こうした思いから、エジプトの紡績会社は自国の綿製品の普及宣伝と日本製品の輸入阻止を目的とする宣伝映画の製作に乗り出し、それをエジプトから聖地メッカに向かう巡礼船上で上映するというようなことまで行っていくようになります。エジプトを経由して船でアラビア半島との間を往来する多くの巡礼者たちに品質に優ると自負するエジプトの綿製品について広く知ってもらい、それを通じてイスラーム世界の国々への輸出の拡大をはかっていく、というのがその狙いでした。

一九三八年スエズから出航した船に乗って巡礼に赴いた日本人ムスリム・鈴木剛は、紅海を南下する船上でこのような宣伝映画を見せられ、その時の印象を自らが著した『メッカ巡礼記』（地平社、一九四三年）のなかで次のように書き留めています。場面は、ある祭礼の時にベリールダンを見物していた一人の婦人が踊り子たちの目に止まり、踊りの輪の中に引き入れられていくところからはじまり、シーンが進むにつれてその婦人の着ていた日本製の衣服が踊り子たちによって引き裂かれ、次第にエスカレー

トして日本の綿製品の粗悪さ、エジプト製の優良さがありだされていくという風に展開していきます。

踊りが更に続くうち、後から引き入れられた婦人の上衣が何時とはなしに段々引き裂かれ（中略）踊り子達は、寄つてたかつて彼女の破れた衣服を調べにかかるのである。さては簡単に破れてしまった布の販売先を彼女に尋ねる。そればかりではなく、わざわざ織元のマークまで大衆の前に示して、こんな布で衣服をこしらへたといふので散々に彼女をなぶるのである。（中略）踊り子は彼女を罵倒し、「お前は何故そんな弱い日本品を買ふのだ。埃及には、そんな日本品よりも数等倍も上等な布地がミスル会社で製造されているではないか。外国品は埃及から駆逐すべきだ。埃及人は総て国産品を使わなければならない。お前の布地がそんなにずたずたに裂けてしまったのに、ミスル会社の布地で造った私達の着物は、綻び一つ出来ない程丈夫だ。」

以上のごとく、日本とエジプトの間には一九三五年以降





図3 鈴木剛

出所：鈴木剛・細川将『日本回  
教徒のメッカ巡礼記』（大日  
社、1938年）口絵

綿製品をめぐって、深刻な貿易摩擦の問題が顕在化するようになっていました。この結果、一〇月二二日から翌一九三六年の六月一四日にかけて、カイロにおいて今後の両国間における貿易関係をどのように改善していくかを協議する通商交渉、いわゆる日埃会商が開催されます。しかし、交渉は約八ヶ月間に及んだにもかかわらず、日本側は為替補償税の撤廃も含めてエジプト側から何らの譲歩も引き出すことができず、成果もありません。話し合いは物別れに終わってしまいます。

この日埃会商の決裂は、一九二〇年代の半ば以降大きく成長してきたエジプトの綿製品市場が一〇年余りで縮小に追いこまれたという点で、日本にとって大きな傷手となるものでした。これに先んじて日本は、第一次日印会商（一九三三年七月～三四年一月）、第一次日蘭会商（一九三四年七月

月～一二月に休会）によってインドおよび東南アジアの市場において輸出規制を強いられるようになりますが、日埃会商の決裂はこれに続く中東イスラーム世界最大の市場たるエジプトの綿製品市場からの締め出しであったということができません。

すでにたびたび名前を出しております、山本願彌太の『綿業三十年』に載っている「本邦綿布仕向地別輸出数量（昭和九年）」という円グラフ（単位：百万平方ヤード）によりますと、一九三四年に日本からエジプトに輸出された綿製品は、輸出総量二、五六七（百万平方ヤード）のうち九・一％、二三四（百万平方ヤード）でした。この数字は、蘭領印度向けの一七・二％、四四一（百万平方ヤード）、英領印度向けの一七％、四一一（百万平方ヤード）に次いで第三位につけるもので、これだけの市場を縮小せざるをえない状況に追いこまれたことは日本にとって大きな打撃でした。

この後、日本はエジプトでの綿製品輸出の激減をうけて、中東イスラーム世界の別の地域、国に新しい市場を求めて経済的に進出していくことに方針を転換させていきます。カイロにあった日本商品館は、貿易幹旋所に改組されてア

レクサンドリアに移され、新たにモロッコのカサブランカとイラクのバグダードにそれぞれ別の貿易斡旋所が設立されました。また商社、銀行もこれらの地に支店、出張所を開設し、エジプトに代わる中東イスラーム世界での新たな市場の開拓がはかられていくことになりました。

日埃会商の決裂は、確かにエジプトにおける日本の市場を縮小させるものでした。しかし、そうした厳しい状況をはねのけて新しい市場を求めて中東イスラーム世界の他の地域に出ていこうとする意欲は、少なくともアジア太平洋戦争に突入する一九四一年までは、なお旺盛に残っていたということができるようになります。このことは、一九三九年に大阪で開かれた回教貿易座談会の席上で山本願彌太が大略、次のように発言していることによく表れています。彼は、アフリカ、とくにムスリムが多いモロッコには従来、アメリカの粗布、マンチェスターの金巾が入っていたが、一九三七年以降日本の粗布が入っていくようになり、近年は生地綿布（十六番手以上の太い糸のもの）から晒綿布、晒金巾（二十番手以上の細い糸のもの）がよく売れるようになり、幅は三七インチ、長さは二四ヤール、あるいは四〇ヤールのものである、と新しく開拓された市場での日本の

綿製品の売れ行きが順調に進んでいることを楽観的な見通しをもって語っています。こうした思いは、回教貿易座談会に出席していた他の関係者にも共通するものであったように思われます。

日本が期待するエジプトに代わる市場は、地中海方面でのモロッコ、インド洋海域方面でのイラクにとどまるものではありませんでした。あまり注目されておりませんが、アラビア半島にあるサウジアラビアも日本にとって重要な地域、国とみなされるようになってきます。最後にアジア太平洋戦争に突入する直前、日中戦争さなかの時期に俄に浮上してくる日本とサウジアラビアとの間の一時的な関係の深化に触れながら、日本にとって中東イスラーム世界が経済的に不可欠の存在であると意識され、関係を密にしていく状況について、日本人のムスリムが行った巡礼の問題と絡めながら話していきたいと思えます。

#### 四 アラビア半島での市場開拓と

##### 日本人ムスリムによるメッカ巡礼の意義

サウジアラビアがあるアラビア半島は、宗教的にみてイスラーム揺籃の地としてのみならず、一八世紀半ばにワッ

ハープ派によってイスラーム改革運動が起こされたところとしてイスラーム世界のなかで思想史上、重要な位置を占めています。厳格なハンバル派法学の立場からコーランとスンナに拠ってシャリーアを再構築し、イスラームの原点への回帰をめざすこの復古主義的な宗教運動は、半島中部のナジユド地方に勢力を張っていたベドウィンの有力家系・サウード家の支持を集めて教勢を拡大し、その首長を戴いて国家を建設していきます。

しかし、その道のりは必ずしも平坦なものとは言えず、幾たびか変転を余儀なくされ、最終的に南東部のオマーンと現在アラブ首長国連邦等がある地域、南西部のイエメンを除くアラビア半島の大半を領土とする国を打ち立てるのは、ようやく第一次世界大戦後の一九二四年のことです。

一九二七年以降、欧米諸国と条約を結んで国際的な承認を取りつけ、一九三二年には国名を「サウード家のアラビア」を意味するサウジアラビアと改めます。

ワッハープ派の改革運動にもとづいて建国されたこのサウジアラビアという国は、新興の国であるにもかかわらず、国内に聖地メッカをかかえ、毎年多数の巡礼者を迎え入れることから、次第にイスラーム世界の精神的な故郷、宗教

的な中心として重きをなしていきます。しかし、このような宗教的な重要性に比して経済的にはほとんど注目されることはありませんでした。半島の大部分はベドウィンによって遊牧が行われる砂漠で占められ、農業が可能などころとしては広大な砂漠のなかに点在するオアシスがあるだけで生産力に乏しく、貿易という点からすると市場としての魅力に欠け、惹きつけるものが少なかったからです。現在サウジアラビア最大の輸出品になっている石油も、一九三三年にその最初の開発利権がアメリカのカリフォルニア・スタンダード会社に供与されますが、油田の発見はその後的一九三八年、本格的な採掘が始まるのは第二次世界大戦後のことです。石油が戦間期に貿易の対象になるということもありませんでした。

このため、サウジアラビアがイスラーム世界以外の国々の経済的な関心のなかに入ってくることはほとんどなく、これは日本にとっても同様でした。しかし、こうした様相は、一九三〇年代半ば頃からガラッと変わってきます。サウジアラビアと日本との間には国交がなく、サウジアラビアは日本人にとって足を踏み入れることのできない、ましてや貿易をすることなどまったく不可能なところと考えら

れていました。しかし一九三四年から三八年にかけての時期に日本から毎年、集中的にサウジアラビア国内にある聖地メッカに巡礼者が派遣されるようになる、これをきっかけに非公式なかたちで両国の間に往来がはじまり、経済的な関心も出てくるようになります。

巡礼という行為は、本来、敬虔なムスリムが少なくとも一生に一度、果たさなければいけない神聖な信仰上の義務であり、それ以外の目的をもって行つてはならないものです。しかし、国交がなくても渡航、入国することのできる日本人のムスリムは、巡礼の旅を通じてさまざまなことを見聞し、また現地との関係をつけて日本に帰り、貴重な情報をもたらします。そうしたなか、それまでまったく注目されてこなかったサウジアラビアが、日本にとって有望な市場になる可能性のあることが認識、発見されていくようになります。

ちなみに、明治・大正期において日本人のムスリムが行ったメッカへの巡礼は、そんなに多いものではありません。日露戦争時に陸軍のロシア語通訳として満洲に渡り、帰国後の一九〇九年イスラームに改宗してメッカに赴いた山岡光太郎を嚆矢とし、これに同じく日露戦争時に中国語

通訳として大陸に渡り、その後中国に長く滞在して現地のムスリム、とくに回民の事情に精通するようになった田中逸平が一九二四年に行つた巡礼が次ぎます。明治・大正期に日本人によって行われたメッカへの巡礼はこの二回だけで、その時の旅の様子はそれぞれ山岡光太郎『世界の神秘境 アラビア縦断記』（東亜堂書房、一九二二年、青史社、一九八八年復刻再刊）、田中逸平『イスラム巡礼 白雲遊記』（歴下書院、一九二五年、論創社、二〇〇四年復刻再刊）としてまとめられています。

しかし、昭和に入り一九三〇年代の半ばを迎えると、一挙に日本人ムスリムによるメッカへの巡礼が増加します。それを行った人たちの名前を年ごとに列挙すると以下のようになります。①一九三四年 田中逸平、中尾秀男。この年の巡礼は、田中にとっては一九二四年に次いで二度目であるが、巡礼記は残していない。②一九三五年 鈴木剛、細川将、郡正三、山本太郎。この年の旅の記録が『日本回教徒のメッカ巡礼記』（大日社、一九三八年）。③一九三六年 郡正三、山本太郎、植原愛算（若林半の弟）。ただし、この巡礼は、最後に名を連ねる植原が病を得て紅海上で投身自殺を遂げたため、途中で中止。④一九三七年 鈴木剛、

細川将、榎本桃太郎。この年の巡礼記が「メッカ大祭記 附巡礼記」（若林半『回教世界と日本』非売品、一九三七年所収）。⑤一九三八年 鈴木剛、張世安（満洲国人）。この時の旅の記録が『メッカ巡礼記』（地平社、一九四三年）。

これらの巡礼は、それぞれ別々に単独で行われたわけではなく、それに参加した人数は決して多いものではありませんが、巡礼団を組み、派遣されるというかたちをとって行われました。この五度にわたる巡礼を組織したのは、中国での滞在生活が長い国粹主義者でアジア主義の立場からイスラーム世界との関係を強め、イスラーム政策を進めようとしていた若林半という人です。

彼は一九三七年の日中戦争勃発以前から、日本が将来的には中国のみならずソ連とも干戈を交える可能性があるとして予測し、その時に備えてソ連との国境に近い満洲から内モンゴル、中国の西北諸省にかけて多く住むイスラームを日本の側に引きつけ、防共の壁にしようと考えていました。中国ムスリムに対する工作活動、政策が日本の軍事的な対外進出にとって不可欠である、というこの若林の認識は、次第にイスラーム全般に対する関心となって膨らんでいき、そうしたなかから巡礼者の派遣という問題も出てきました。

このことは、鈴木剛ほか『日本回教徒のメッカ巡礼記』に若林が寄せた次の「序」によくあらわれています。

大亜細亜経綸の枢軸は回教政策にありとは、予三十年来の主張であり、宿志であり、信念である。（中略）日支事変に於ける忠勇義烈なる皇軍の連戦連捷は、遂に支那七千萬の回教徒をして奮起せしむるに至り、防共陣の中堅として西北疆に鋸然たる堅城を築かんとするの形勢あるを見て、回教徒に対する世人の関心が漸く萌芽せんとしつつある今日、回教大本山の祕都メッカの実情と、巡礼の苦業が世に紹介さるるは、無用の業ではあるまい。

若林半は、一九三四年から三八年の時期にかけて集中的に行われた巡礼を組織するにあたって、一九三二年の満洲国成立以降、そこに駐屯するようになった関東軍と満鉄の支援を得て行っていきました。このかぎりにおいてこれらの巡礼には、対ソ戦を想定して防共ネットワークを構築していこうとする北進論的な軍事・政治的な思惑が色濃く射していたといわなければなりません。

しかし、他方においてこれら一連の巡礼の旅が経済的には、三井、三菱、住友といった財閥と大日本紡績聯合会から資金援助を受けて行われたことも見逃してはいけなと思います。すでに述べましたように、当時の経済界、とりわけ綿紡績業界にとって中東イスラーム世界は東南アジア、インド市場に次ぐ有望な市場ととらえられていました。また一九三六年以降エジプトでの市場縮小が進むと、それに代わる新しい市場の開拓は日本の経済界にとって緊急の課題になっていました。そうしたなか、サウジアラビアを含むアラビア半島の経済情勢に対する関心が高まり、その実情調査を巡礼者たちに託するという期待も生まれ、これがその派遣を後押しすることにつながっていったと思われるのです。

これによく応えて現地に出向き、非公式の「商業視察団」としての役割を率先して担って行くのが、三度にわたってメッカに赴き、巡礼者のなかでリーダー役を務めた鈴木剛という人です。彼は若くして当時オランダの植民地であったインドネシアのスラウエシ（セレベス）島に渡り、そこで長く貿易に従事した経験をもつ人ですが、その彼をして驚かせたのは、日本とサウジアラビアとの間には国交、

通商関係がないにもかかわらず、メッカをはじめとする都市の市場に日本の商品、とりわけ衣料品と雑貨が溢れかえっているということでした。こうした状況について鈴木は、その巡礼記に次のように書き留めています。

メッカはアラビアの大都会である。メッカのバザー（「バザール」）は衣類や布類を売る店の並んだ、幅一軒位の狭い通りのバザーと、食料品を主として売るバザーとに分かれて居る。前者は香港の支那服地を売って居る狭い通りによく似通って居る。バザーの商人は通って居る客を盛んに呼ぶ。

メッカ市の男子は大概富士絹の服を着て居るが、それは殆んど、日本の富士絹である。（中略）アラビア服といふのは、下には朝鮮人の用ひるやうなダブダブしたズボンを穿き、その上に支那服のやうな長い衣を著る。上衣は普通の背広で、その上にレインコート様のオーバーを被る。そして頭にはターバンを巻くのである。これがメッカの服装である。長衣や上衣に用ひる布地は殆んど皆日本の富士絹が用ひられて居る。ズボン地の白木綿も日本品が幅を利かして居る。シャツ、

タオル、珈琲茶碗、水瓶、金属製の盆類、灰皿、文房具等々、日用の雑貨も殆んど凡てが日本品である。

（鈴木剛ほか『日本回教徒のメッカ巡礼記』）

アラビアに於ける一般市場の様様を見るに、商品市場は殆んど日本品を以て満ちて居る。（中略）私共がメヂナ（メデイナ）、メッカ、ヂッダ（ジッダ）の町を歩きながら目に留まつた日本品だけでも、綿布、人絹布、絹織物、紅茶、缶詰類、玩具、マツチ、文房具、ラムプ、ナイフにフォーク、其の他一般雑貨類が實際市場に汎濫して居る。絹布や人絹布は『日本の布』といふ総称で呼ばれて居る程に、商品は日本品全盛である。

（鈴木剛ほか「メッカ大祭祀 附巡礼記」）

日本から輸入された商品がこのように市場を席捲していることを目の当たりにした鈴木は、サウジアラビアが日本にとつてこれから先、さらに有望な市場になり得るということを確信していきます。しかし、その一方で彼は別な懸念、危惧もいだくようになります。それはサウジアラビアに輸入される商品の流通が、インド亜大陸ないしインドネ

シアの島嶼部・マレー半島から移住してきた、民族的にはアラブではない外国の商人によって握られているということでした。これらインド系の商人、マレー系の商人について、鈴木はすでに引いた『日本回教徒のメッカ巡礼記』のなかで次のように記しています。

メッカの商人は印度人と馬來人が最も多い。大店舗の多くは印度人か馬來人の経営である。印度人も馬來人も各約一万五千人位住んで居る。日本品は是等の印度人や馬來人の手で多くは輸入されて居る。それは南洋なり印度なりに取引があるからである。日本との直接取引はアラビア人の手で多少は取引されて居るが、多くの日本品は南洋印度を経てアデン經由で入込んで居る。値段が驚くやうに高いのはそのためで、メッカの商人が暴利を貪つて居るのではない。而し日本品がそれ程高いからといっても、欧州品に比すればまだまだ非常に安価である。

ここに出てくるメッカ在住の外国の商人のなかで、インド系の商人はマレー系の商人に比べはるかに有利に日本と



図4 巡礼大祭後にマレー商人と語る鈴木剛  
出所：鈴木剛『メッカ巡礼記』（地平社、1943年）口絵

の貿易を行うことができる人たちだったといえるかもしれません。その理由は、彼らのつくる広域的な交易ネットワークが、その交易の拠点となっていたボンベイ（ムンバイ）、カルカッタ（コルカタ）といったインド洋海域の海港都市からマラッカ海峡を越えて東の南シナ海、東シナ海方面にまで延長され、それが日本にも達し、繋がっていたからです。

すでに一八九〇年代後半からインドと日本の間には綿花、綿糸、綿織物の輸出入貿易を通じて密接な関係が生ま

れ、これによってかなりの数のインド系商人が日本にやって来るようになっていました。一九三〇年代に入ると、その流れのなから神戸をめぐすインド系商人の数が増え、大きなコミュニティが形成されてきます。神戸は大阪を中心とする京阪神地方でつくられる綿製品のうち、九割以上を取り扱う輸出港であり、その取引のために多くのインド系の商人が集まって来ました。

その出身地で多かったのは、インド洋・アラビア海方面における交易の中心ボンベイと経済的に強くつながっていた西北部のシンド、パンジャブ地方です。ただ、このように地縁的には比較的良好な関係があったのに比べ、宗教的には多様でした。ヒンドゥー教徒、ジャイナ教徒もいれば、七世紀以降イスラーム化したイランを逃れてインドに移住したゾロアスター教徒の末裔である、いわゆるパールシーもそのなかには混じっていました。これに加えてムスリムのインド系商人も多くいました。その宗教的コミュニティは、神戸に居住するインド系住民のなかでも大きく、一九三五年に同じく神戸にコミュニティをつくっていたトルコ系のタタール人と一緒に日本で最初のモスクを建立するほどの財力を誇っていました。



神戸市産業課が編集した『神戸市商工名鑑』（一九三〇、一九三二、一九三七年）をみますと、綿製品、雑貨等の日本の商品を神戸から輸出していたインド系商人の名を多く見つけることができます。こうした商人のなかに、アラビア海、紅海方面と取引する人たちもいました。メッカ在住のインド系商人は、このような商人の張りめぐらす広域的なネットワークに自らのそれを繋げながら、ボンベイ、アデンなどを中継地としてサウジアラビア国内の市場に日本の商品を輸入し、手広くそれを売り捌いていたのです。

しかし、このようなかたちをとって行われる貿易には、一つの大きな問題がありました。それは、広域的な取引ネットワークを使って商品を仕入れる際に、それを取り次ぐ商人が三割にも上る「仲継口銭」（仲買手数料）をアデン等のサウジアラビア国内の市場への窓口となる港で徴収し、結果としてそれが商品価格に跳ね返り、日本の商品が高くなるという弊害です。この点を巡礼の旅を通じて痛感した鈴木剛は、このような仲介貿易のやり方をやめ、今後は直接貿易のかたちで日本との貿易が行われていく仕組みをつくるようサウジアラビア政府に申し入れ、交渉にあたっていきます。

彼は一介の巡礼者にすぎませんでした。しかし、日本とサウジアラビアとの間に国交がまだ開かれていないなか、ツテを頼って当時サウジアラビア政府部内で財務相を務め、国王イブン・サウードの懐刀といわれていたスライマーンと面会し、日本との通商問題について交渉を重ねていきます。その協議のなかで鈴木は、スライマーンから次のような提案を示されます。

第一は、一九三〇年代半ば頃から、日本はエジプトをはじめとする多くの国において高い関税障壁を設定され、綿製品、雑貨等の日本の商品は市場から締め出されるようになってきているが、サウジアラビアはこのような政策はとらず、無条件に日本の商品が輸入されることを歓迎する。そして、もし希望があるならば、通商条約を結ぶ交渉を開始したいというものです。

第二は、商品陳列所をメッカの外港であるジッダに開設してはどうかという提案です。ここには毎年、船に乗って多数の巡礼者がイスラーム世界の各地から集まってくる。こうした人たちに日本の商品を国際見本市のかたちで展示し、宣伝していくならば、日本の商品の普及につながり、サウジアラビアのみならずイスラーム世界全体に日本の市

場は拡大していくはずだ、というのがスライマンの考えでした。

第三は、日本とサウジアラビアが合併で「日本アラビア貿易会社」を設立し、これによって両国間の直接貿易の振興をはかっていくというものです。これについてスライマンは、合併会社をすぐに設立できない場合、有力な日本の商人、商社が支店もしくは出張所を設け、コミッション・エージェントをはじめるというかたちをとつてもいいのではないかと、とも言っています。

このような点についての話し合いを何度か続けた鈴木は、スライマンに対してサウジアラビア政府の意向を日本の関係者に伝達することを約束して帰国します。しかし、こうした協議の内容が、その後の日本とサウジアラビアとの間の通商関係に反映し、その発展につながっていくことは、残念ながらありませんでした。一九三九年に入って当時エジプト駐在公使を務めていた横山正幸が館員の中野英治郎、商工省技師・三土知芳を伴い、外交関係の樹立をめざしてサウジアラビアとの交渉に赴きますが、その後に勃発する第二次世界大戦の影響を受けてこの話はいつしか立ち消え、戦間期に国交と正式な通商関係が開かれることはありません。

んでした。

鈴木剛が三度にわたって率いた巡礼団は、このように両国関係が不安定な時期にあつて日本商品の有望な市場になりつつあつたサウジアラビアの商業事情を調査し、貿易の改善をはかるといふ使命を帯びて秘かに派遣されたものといふことができます。サウジアラビアがエジプトに取つて代わる市場に本當になり得るものであつたのか、という点は今後統計資料をさらに詳しく検討していかなければなりません。この時期になされた調査は、当時におけるサウジアラビアの経済情勢を知る貴重な手がかりになるものとして十分に評価していかなければいけないものだと思います。

### おわりに

綿製品輸出を通じて中東イスラーム世界との関係を深めていった日本は、一九三〇年代後半以降この地域を経済的のみならず、政治・軍事の面でも重要なところとして位置づけ、そこに住むムスリムに対する働きかけを強めていきます。それまで日本が国益という観点から強い関心をもつて見ていたイスラーム地域は、日本と同じ東アジアにある

満洲・内モンゴルから中国西北部にかけての回民、ウイグル人などが住むところでした。またこれ以上に重要だったのは、帝政末期からロシア革命・ソ連邦成立期にかけての混乱を逃れて故郷のヴォルガ川流域地方からシベリア、満洲、朝鮮半島、日本へディアスポラとして移住していったトルコ系タール人の動向です。これら東アジアのムスリムにどのように対処していくかは、日本の対中国政策、対ソ戦略の帰趨と密接にかかわるものであり、このためかなり早い時期から北進論の立場からするイスラーム政策が押し進められてきました。

これに対して日本から遙か西に位置する中東イスラーム世界は、長らく関心の外に置かれていました。しかし、アラブを含めた中東イスラーム世界の国々が日本の綿製品にとって不可欠の市場となり、そこへの経済的進出が本格化すると、それを追うようにしてこれら地域への南進を意識した政治的接近もされていくようになります。とくに熱い眼差しが向けられたのは、エジプト、サウジアラビア、イエメンです。エジプト、サウジアラビアの両国が日本にとって重要な国であることは、すでに述べた綿製品の輸出貿易の話から分かっていただけだと思いますので説明は省

きますが、これまであまり名前の出てこなかったイエメンが、日本とこの時期に政治的な関係を強めていくのは、ひとえにこの国がインド洋・アラビア海から紅海・スエズ運河を経て地中海方面へと抜ける海上ルートを扼する要衝に位置するという点にありました。

この地政学的、戦略的重要性に日本は注目し、イエメンとの政治的な関係を強化していきます。このように両国が急接近し、密な関係を結んでいく状況をよく物語る例として、一九三八年に竣工した東京モスクの献堂式を挙げることができます。神戸に次いで日本では二番目となる、このモスクの落成を祝う式典に招かれ、祝辞を述べたのは、中東イスラーム世界の国のなかではエジプト、サウジアラビア、イエメンのアラブ三カ国でした。このうち、イエメンは、他の二つの国が代表として国王の名代を派遣するにとどまったのに対し、日本に敬意を表してヤヒヤ国王の第三皇子フセインをわざわざ送るという力の入れようでした。ここに日本とイエメンとの間の緊密な関係をうかがうことができます。

このような中東イスラーム世界と日本との関係の進展は、次第に南進論に連なるイスラーム政策、戦略論に発展して

いきます。こうした論を展開した人として満洲事変当時、朝鮮軍司令官を務め、その後陸軍大臣、総理大臣を歴任し、日中戦争が勃発した年の翌一九三八年から大日本回教協会々長に就任した林銑十郎がいます。彼は、もともととは北進論に近い立場から、満洲・内モンゴル等にかかわるイスラームの問題に関心をもつ軍人でした。しかし、一九四一年二月のハワイ真珠湾への奇襲攻撃とマレー半島コタバルへの敵前上陸によって戦争が中国大陸から東南アジア、太平洋地域に及ぶ全面戦争に拡大していくと、マラッカ海峡を西に越えたインド亜大陸およびインド洋海域への軍事的展開とそこから繋がる中東イスラーム世界の国々への働きかけを強く喧伝していくようになります。

林は一九四二年一〇〜十一月に行ったある講演（『興亜の理念』文松堂書店、一九四三年刊所収）のなかで、インド亜大陸およびインド洋海域への日本の軍事的進攻を同盟関係にあるドイツ、イタリアと連携して行っていくべきだと主張しています。ここで彼が意図したことは、日・独・伊の枢軸三カ国がインド洋とその周辺諸地域を勢力圏としてきたイギリスに対して東西から共同で挟撃作戦を敢行し、そこでの制海権を掌握しようというところにありました。

四二年六〜七月の時点においてドイツは、北アフリカ戦線においてロンメル指揮下の軍がエジプトへ進攻する一方、独ソ戦ではヴォルガ川下流域の要衝スターリングラードを包囲し、激しい攻勢をかけていました。これら二つの戦いにドイツが勝利することに期待し、その余勢を駆って枢軸国軍が一つはスエズ運河を通って紅海から、あと一つはコーカサス・イランを経由してペルシア湾からインド洋海域に進出してくるのを待ってイギリスに対して挟撃していく、というのが林の思い描く戦略的構想でした。

しかし、インド洋海域をめぐるこの構想が、現実のものになることはありませんでした。すでにこれより早く四二年三月、日本海軍はベンガル湾東部のアンダマン、ニコバルの両諸島を占領し、その後四月になってセイロン島にあるイギリス軍基地を攻撃します。そしてこれに続けてチャゴス島からマダガスカル島に至る海域に連合艦隊の主力艦を派遣し、イギリスのシーレーンに攻撃を加えて制海権を奪うという作戦計画を立てていましたが、五月以降太平洋方面で日米海戦が激化するとそこに海軍力を集中すること余儀なくされ、この計画は沙汰止みになります。他方、ドイツ、イタリアが日本に呼応して挟撃するという計画も、

四二年一月にロンメル軍がエジプトで敗退し、さらに四年一月になってスターリングラード攻防戦でドイツ軍が降伏したことによって幻に終わります。

以上のようなインド洋海域での南進策の頓挫、アジア太平洋戦争の激化によって、日本から中東イスラーム世界に送られる貨物の海上輸送とその取引・決済は困難をきわめるようになります。この結果一九二〇年代に入ってから急成長を遂げた日本の綿製品の輸出貿易は激減していきます。日本にとって中東イスラーム世界は、東南アジア、インドに次ぐ重要な市場とみなされ、欧米諸国に対抗して日本がつくろうとしていた広域的な経済ブロックのなかに取り込んでもおかしくないところとして考えられていました。しかし、インド洋周辺の諸地域、中東イスラーム世界をめぐる軍事・政治的状况と市場環境の悪化とによって、その可能性は閉ざされ、中東イスラーム世界との関係も次第に杜絶していきます。

ただ、一時的なものに終わったとはいえ、貿易を通じて日本と中東イスラーム世界との濃密な関係を促進し、日本の対イスラーム認識を一步先に進めた大阪、神戸の果たした先導的役割は大きかったといわなければなりません。

現在、戦間期にこのようにさかんであった関西経済圏と中東イスラーム世界との緊密な経済的關係について知る人はあまり多くありません。しかし、この頃のことを是非とも振り返っていただき、近年ますます重要性を増し、私たちの身の回りの生活にも影響を及ぼすようになってきている中東イスラーム世界との關係をこれから先どのように築いていくべきかを考えていく一助にいただければと思います。

〔付記〕 本稿は、二〇一六年七月九日、大阪経済大学日本経済史研究所主催、黒正塾 第一八回「寺子屋」講演会での内容に加除訂正をしたものである。

(さかもと つとむ・慶應義塾大学名誉教授)

